

若年者の就労支援への取組に対する要請書

日頃から労働行政の推進につきまして、格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の雇用情勢は完全失業率が5%台で推移するなど、依然として厳しい状況にあります。とりわけ、若年者の就職環境は困難を極め、15歳から24歳の完全失業率はこのところ8%台を下がることなく推移しており、就職が決まらないまま卒業する大学生や高校生等は合わせて約7.5万人に上ると言われています。

若年者の雇用の現状では、今後、生産性や成長力の低下や、社会保障システムの維持への影響が懸念され、国をはじめ、九都県市の各自治体でもさまざまな取組を進めているところです。

我が国が将来にわたって元気であり続けるためには、一人ひとりの若者が充実した人生を送ることができ、いきいきと働ける社会の実現が欠かせません。

しかし、現在、新採用の求人対象が基本的に新規学校卒業者とされているため、将来を担う若者たちが、社会へ羽ばたくチャンスをなかなかつかむことができないという事態ともなっています。

景気の基調判断が「持ち直し」から「足踏み状態」と下方修正されるなど予断を許さない状況ではありますが、1人でも多くの若者が就職できますよう、以下の点について引き続きご理解とご尽力をお願い申し上げます。

- 1 新規学校卒業者及び未就職卒業者のための採用機会の拡大
- 2 大学及び高等学校等卒業後3年以内の未就職者の新卒扱いでの採用促進
- 3 早期の採用選考活動の抑制
- 4 就労に困難を抱える若者を含めた若年者に対するインターンシップの受入れ拡大やトライアル雇用の推進

また、貴職におかれましてもこの趣旨をご理解いただき、貴団体傘下の企業への働きかけにつきましても、ご協力をお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月 27 日

東京経営者協会

会 長 三 浦 惺 様

九都県市首脳会議

座長 東京都知事 石 原 慎太郎

埼玉県知事 上 田 清 司

千葉県知事 森 田 健 作

神奈川県知事 松 沢 成 文

横浜市長 林 文 子

川崎市長 阿 部 孝 夫

千葉市長 熊 谷 俊 人

さいたま市長 清 水 勇 人

相模原市長 加 山 俊 夫